

記載例

R05 笠消予第 001207 号

消火器具の概要表

用途	(16) 項イ	構造	耐火構造で内装制限したもの・ その他									
延べ面積	500 m ²	必要能力単位	15 項(3.5) 4 項(1.5)				緩和対象の消火設備			有・ 無		
付加設置部分の有無		有 (少量危険物・指定可燃物・ 電気設備 ・火気使用設備)・無										
階	用途	床面積等	消火器の種別及び個数							能力単位		
			a	b	c	d	e	f	合計	A	B	C
1	事務所(15 項)	150 m ²	2						2	6	14	○
1	店舗(4 項)	150 m ²	2						2	6	14	○
1	電気室	20 m ²	1						1	3	7	○
1	油庫											
	灯油 200L	0.2	—						—	—	—	—
2	事務所(15 項)	200 m ²	2						2	6	14	○
合計		500 m ² (0.2)	7						7	21	49	
備考	少量危険物に付加設置される消火器は建物用と兼用設置する。											

備考

- この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
- a は粉末消火器、b は泡消火器、c は強化液消火器、d は二酸化炭素消火器、e はハロゲン化物消火器及び f は水消火器をいう。また、能力単位 C 欄は、該当する消火器が設置してある場合に○印で記入すること。
- 付加設置すべき部分がある場合には、各階ごとに、用途の欄にその部分を記入すること。
- 通常の消火器のほかに、簡易消火用具又は大型消火器がある場合は、それぞれ区別して記入すること。